



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 丸山 将一
 (氏名) 酒向 邦明
 TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年3月21日～2019年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	19,206	4.3	1,340	1.9	1,366	4.2	826	20.8
2019年3月期第3四半期	18,420	15.2	1,367	13.1	1,425	17.7	1,042	33.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 953百万円 (5.1%) 2019年3月期第3四半期 907百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	56.88	
2019年3月期第3四半期	71.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	27,206	12,149	44.7	835.59
2019年3月期	24,789	11,297	45.6	779.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,149百万円 2019年3月期 11,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		8.00	8.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.6	950	12.0	950	18.8	600	21.4	41.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	15,595,050 株	2019年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,055,223 株	2019年3月期	1,093,905 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	14,523,932 株	2019年3月期3Q	14,501,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題を巡る動向や英国のEU離脱などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では、設備投資は堅調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。「美・食・住」を軸として事業本部を再編し、全国ネットワーク網及びグループ各社の全体最適化を図るとともに、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。また、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指した商品開発、モノづくりとサービスの融合による顧客価値を追求し、目標達成に向けた諸施策を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億6百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は13億4千万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は13億6千6百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千6百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

これに伴い、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けが油外収益向上への期待感から積極的な設備投資により伸長したものの、カーディーラー向けは設備投資に一服感が見られ、やや伸び悩みました。またオイル機器は、政府補助金制度を活用した灯油配送ローリーが台風19号によるサプライヤー罹災により、一部生産遅延などの影響もあり減収となりました。

情報機器では、一般店舗向け小型表示機は前年をやや下回りましたが、工事用表示機は堅調に推移し、またSS向け価格看板の出荷が順調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比2.8%増の127億1千3百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け商材である低温貯蔵庫、一般家庭向け商材のもちつき機や精米機は、消費動向の冷え込みと同調し厳しい状況で推移しました。一方、前期に新発売した黒にんにくメーカーと今期新発売した電気圧力鍋や無煙ロースターは、お客様のニーズを捉えて好調に推移しました。また、前期に新規参入した食品加工機及び攪拌機は堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比8.7%増の46億4千7百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。主力の木・アルミ複合断熱建具は、官公庁の庁舎建替え需要が引き続き好調に推移しました。建設業界においては、人手不足や台風災害等により工事遅延の影響が出ており、当社では第4四半期に売上げが集中する傾向がありますが、売上高は前年同期比3.7%増の17億9百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、価格競争による厳しい環境が続いておりますが、売上高は前年同期比2.1%増の1億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千6百万円増加し272億6百万円となりました。流動資産は21億5千万円増の152億9千6百万円、固定資産は2億6千5百万円増の119億1千万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形及び売掛金が16億1千9百万円増加、たな卸資産が5億6千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円増加し150億5千7百万円となりました。流動負債は28億3千6百万円増の119億7千5百万円、固定負債は12億7千1百万円減の30億8千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億1千4百万円増加、短期借入金が10億5千万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9億2千万円増加したことと、長期借入金が14億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加し、121億4千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億1千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表しました2020年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年1月27日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,652	2,953,876
受取手形及び売掛金	5,052,107	6,671,147
商品及び製品	1,938,170	2,207,303
仕掛品	1,347,355	1,436,659
原材料及び貯蔵品	1,645,691	1,854,176
その他	193,521	192,175
貸倒引当金	△29,203	△19,094
流動資産合計	13,145,294	15,296,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,596	2,241,193
機械装置及び運搬具(純額)	434,118	437,793
土地	3,523,229	3,523,229
その他(純額)	633,870	617,026
有形固定資産合計	6,963,814	6,819,242
無形固定資産		
のれん	1,470,224	1,247,980
その他	602,828	795,338
無形固定資産合計	2,073,053	2,043,319
投資その他の資産	2,607,702	3,047,991
固定資産合計	11,644,571	11,910,553
資産合計	24,789,865	27,206,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,417	1,621,829
短期借入金	2,905,000	3,955,000
1年内返済予定の長期借入金	629,086	1,549,786
未払金	3,348,151	3,687,770
未払法人税等	377,386	309,612
引当金	534,140	311,710
その他	338,276	539,897
流動負債合計	9,139,457	11,975,606
固定負債		
長期借入金	3,435,260	2,033,918
退職給付に係る負債	168,592	171,185
その他	748,945	876,690
固定負債合計	4,352,798	3,081,794
負債合計	13,492,255	15,057,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,947,095
利益剰余金	5,022,867	5,732,921
自己株式	△510,457	△492,406
株主資本合計	10,837,106	11,561,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,216	509,397
繰延ヘッジ損益	4,378	—
為替換算調整勘定	20,380	△17,858
退職給付に係る調整累計額	118,528	96,695
その他の包括利益累計額合計	460,503	588,233
純資産合計	11,297,610	12,149,396
負債純資産合計	24,789,865	27,206,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
売上高	18,420,572	19,206,390
売上原価	12,274,535	12,711,374
売上総利益	6,146,037	6,495,015
販売費及び一般管理費	4,778,969	5,154,300
営業利益	1,367,067	1,340,715
営業外収益		
受取配当金	31,339	39,627
その他	93,548	53,410
営業外収益合計	124,887	93,038
営業外費用		
支払利息	51,407	45,467
その他	14,833	22,078
営業外費用合計	66,241	67,545
経常利益	1,425,713	1,366,208
特別利益		
負ののれん発生益	186,518	—
固定資産売却益	—	6,992
投資有価証券売却益	—	6,081
特別利益合計	186,518	13,074
特別損失		
固定資産除売却損	386	3,994
投資有価証券評価損	19,178	—
ゴルフ会員権評価損	420	520
貸倒引当金繰入額	—	2,440
災害による損失	—	18,821
特別損失合計	19,984	25,775
税金等調整前四半期純利益	1,592,247	1,353,507
法人税、住民税及び事業税	489,589	441,498
法人税等調整額	59,968	85,945
法人税等合計	549,557	527,444
四半期純利益	1,042,689	826,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,689	826,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
四半期純利益	1,042,689	826,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,741	192,180
繰延ヘッジ損益	13,441	△4,378
為替換算調整勘定	11,629	△38,239
退職給付に係る調整額	△264	△21,833
その他の包括利益合計	△134,934	127,729
四半期包括利益	907,755	953,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,755	953,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,362,967	4,275,935	1,648,744	132,924	18,420,572	—	18,420,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,398	384,046	4,677	115,609	505,731	△505,731	—
計	12,364,365	4,659,981	1,653,422	248,534	18,926,304	△505,731	18,420,572
セグメント利益又は損失 (△)	1,892,608	387,076	32,118	38,681	2,350,484	△983,417	1,367,067

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△983,417千円には、セグメント間取引消去8,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,370千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,713,091	4,647,753	1,709,852	135,692	19,206,390	—	19,206,390
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,407	418,962	30	120,357	540,757	△540,757	—
計	12,714,498	5,066,716	1,709,882	256,050	19,747,147	△540,757	19,206,390
セグメント利益又は損失 (△)	1,931,456	341,552	5,319	25,089	2,303,417	△962,701	1,340,715

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△962,701千円には、セグメント間取引消去13,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△976,549千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「オート機器事業」と「情報機器事業」については、統合することによりコスト競争力、商品開発力及び提案力の強化を図り、モビリティ社会を支える事業とするため、セグメントの名称を「モビリティ&サービス事業」に変更しております。

また、「生活機器事業」については、調理家電から食品工場向けの食品加工機械まで事業拡張を図るため、名称を「ライフ&サポート事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。